

令和 6 年 1 月 1 7 日

国立市コミュニティ・スクールの設置について（案）

1 背 景

（1）国の動向

- 平成 1 6 年 文部科学省中央教育審議会答申にて学校運営協議会制度の提言
- 平成 1 6 年 9 月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により制度化
- 平成 2 3 年 同法改正により、都道府県との事前協議の条項を削除
- 平成 2 9 年 同法改正により設置について努力義務化

（2）本市の取組

- 平成 2 5 年度 地域学校協働活動に当たる活動の一環として都の補助金を得て「放課後学習支援教室」を開始
- 平成 3 0 年度 家庭や地域と連携協力して子どもたちの健やかな成長を図っていく「開かれた学校」を目指すため、学校評議員会制度を導入

2 目 的

保護者、地域住民等の学校運営への参加や、保護者、地域住民等による学校運営への支援・協力を促進することにより、学校と保護者、地域住民等との間の信頼関係を深め、学校運営の改善や児童の健全育成に取り組む「地域とともにある学校」を目指す。

コミュニティ・スクールを導入することで解決していく具体的な課題

- ・ 国立市のフルインクルーシブ教育～一人一人が自分らしくいられる教育～の実現
- ・ みんなが学校に行くことができる魅力ある学校づくりの推進
- ・ 地域の力を活用した体験活動及び環境整備等の充実

3 内 容

（1）国立市学校運営協議会の設置

① 委員の任命

協議会の委員は 1 1 名以内とし、校長が推薦し、教育委員会が任命する。
任期は 1 年とし、再任を妨げない。

② 役割・権限

- ア 学校運営に関する基本的な方針の承認
- イ 学校運営等に関する意見の申し出
- ウ 教員の任用に関する意見の申し出
- エ 学校運営に対する評価
- オ 地域住民等の理解、協力、参画等の促進

③ 報酬（予定）

学校運営協議会委員の報酬は年額12,000円とする。(年間6回程度の会議を予定)

④ 国立市の特色

学校運営協議会の協議事項等について、可能な限り、児童・生徒の意見を活かす取組を行う。

(2) 地域学校協働活動推進員の委嘱と連携

① 定数・委嘱

- ア 各校区1名を原則とする。ただし、同一の推進員が複数の学校区を担当することを妨げない。
- イ 校長が推薦し、教育委員会が委嘱する。
- ウ 委嘱期間は、委嘱を受けた日からその日が属する年度の末日までとする。ただし再任は妨げない。

② 活動内容

- ア 地域の教育課題解決に必要な総合的な連絡調整に関する活動
- イ 地域・学校の協働活動への支援や企画、参加促進に関する活動
- ウ 学校運営協議会その他必要な協議体との連携調整に関する活動
- エ 学校運営協議会等の運営補助に関する活動
- オ その他推進員の設置の目的を達成するために必要な活動

③ 勤務時間及び謝礼

1日の合計業務時間は1時間以上とし、1日1,800円、月8日を限度とする。

(3) 関連会議等

- ① 学校運営協議会連絡会（年間1回）
- ② 地域学校協働活動推進員協議会（年間1回）

4 期待される効果

- (1) 学校や地域、子どもたちが抱える課題に対し、関係者がみな当事者意識をもち、「役割分担をもつて連携・協働する取組」が促進される。
- (2) 子どもたちの学びや体験活動の充実が図られる。
- (3) 地域の協力により、教職員が子どもと向き合う時間が確保できる。
- (4) 地域学校協働活動推進員の委嘱により、外部との窓口となっていた副校長の業務が軽減される。
- (5) コミュニティ・スクール教員公募により、学校に必要な人材を確保しやすくなる。
- (6) 保護者の学校や地域に対する理解が深まり、家庭教育との相乗効果が生まれる。
- (7) ゆるやかながらも保護者同士や地域の人々との人間関係が深まる。
- (8) 地域の防犯・防災体制等の構築の基盤づくりができる。
- (9) 国や都より、地域学校協働活動推進活動等に係る財政的な補助を受けることができる。

5 導入計画

令和6年度導入校 国立第四小学校・国立第三中学校

以降、学校区の実態を踏まえ、令和8年度までに順次、全ての市立小・中学校において導入